

議題1：資格取得等研修におけるオンライン活用について																						
議題内容	委員からの主な意見	今後の取組																				
<p>1 概要</p> <p>IT技術の進歩及び新型コロナウイルス感染症拡大に伴うテレワークの普及促進等により、2020年度以降、本県及び指定事業者が実施する研修においても、実施方法としてオンライン化が進んでいる。開催形式に関わらず研修を効果的に実施していくため、対面形式やオンライン形式で生じる課題に向けた工夫や対応を整理した。</p> <p>2 課題</p> <p>(1) オンライン形式での課題</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>課題</th> <th>課題に対する工夫・対応</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>オンデマンドによる講義視聴の場合、片手間で受講している可能性がある。</td> <td>効果測定（事後課題の提出、確認テスト等）を実施する。</td> </tr> <tr> <td>対人援助業務は対面を基本としており、現場実践と異なる環境での研修実施になる。</td> <td>研修の内容をオンライン形式で実施することを前提としたものに改良することが望まれる。</td> </tr> <tr> <td>講師やファシリテーターがオンライン形式の実施方法に慣れる必要がある。</td> <td>○ オンライン運営は専門の業者等を活用する。 ○ 講師やファシリテーター向けのオンライン形式の実施に関する勉強会を設ける。</td> </tr> <tr> <td>受講者がオンライン形式に慣れていない場合、操作に戸惑う。通信状況を常に気にしながら受講するため気疲れする。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>研修中、ファシリテーター同士で相談・進捗確認することが難しい。</td> <td>SNS等を活用し、研修中も連絡が取れる仕組みを作る。</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 対面形式での課題</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>課題</th> <th>課題に対する工夫・対応</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受講者が会場に出向く必要があり、移動時間の制約を受ける。</td> <td>可能な限り、県内の複数箇所で研修を実施することで、移動時間の短縮を図る。</td> </tr> <tr> <td>講師、ファシリテーターも会場に出向く必要があり、通常業務との兼ね合い、日程調整が難しい。</td> <td>講師、ファシリテーターの数を増やし、一人当たりの参加回数を減らし、負担を減らす。</td> </tr> <tr> <td>複数日程ある研修の講義を対面形式で実施すると、講師が同じ内容を複数回講義する必要があり、負担が大きい。</td> <td>複数日程の研修の講義部分は、オンデマンド配信を活用する。</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 障害福祉分野における資格取得等研修の今後の実施方法について</p> <p>講義や講演の場合、オンライン形式での実施に大きな問題はないと考えられる。ただし、オンデマンド配信による場合には、事後課題や確認テスト等により効果測定を行うことも検討すべきである。</p> <p>演習の場合、研修の標準カリキュラムの趣旨を満たすことができるかを検討の上、実施方法を決定する必要がある。一般に、受講者同士の意見交換による相互作用に重点が置かれるのであれば、対面形式が推奨される。オンライン形式で実施する場合には、演習の内容をオンライン形式で実施することを前提としたものに改良する、ファシリテーター間での連絡ツールを別途用意する等により、対面形式と同程度の研修効果が得られるよう配慮することが望まれる。</p>	課題	課題に対する工夫・対応	オンデマンドによる講義視聴の場合、片手間で受講している可能性がある。	効果測定（事後課題の提出、確認テスト等）を実施する。	対人援助業務は対面を基本としており、現場実践と異なる環境での研修実施になる。	研修の内容をオンライン形式で実施することを前提としたものに改良することが望まれる。	講師やファシリテーターがオンライン形式の実施方法に慣れる必要がある。	○ オンライン運営は専門の業者等を活用する。 ○ 講師やファシリテーター向けのオンライン形式の実施に関する勉強会を設ける。	受講者がオンライン形式に慣れていない場合、操作に戸惑う。通信状況を常に気にしながら受講するため気疲れする。		研修中、ファシリテーター同士で相談・進捗確認することが難しい。	SNS等を活用し、研修中も連絡が取れる仕組みを作る。	課題	課題に対する工夫・対応	受講者が会場に出向く必要があり、移動時間の制約を受ける。	可能な限り、県内の複数箇所で研修を実施することで、移動時間の短縮を図る。	講師、ファシリテーターも会場に出向く必要があり、通常業務との兼ね合い、日程調整が難しい。	講師、ファシリテーターの数を増やし、一人当たりの参加回数を減らし、負担を減らす。	複数日程ある研修の講義を対面形式で実施すると、講師が同じ内容を複数回講義する必要があり、負担が大きい。	複数日程の研修の講義部分は、オンデマンド配信を活用する。	<ul style="list-style-type: none"> オンライン形式の研修の場合、ファシリテーターが、自分の担当でない日程の研修の見学をしやすい。 受講者同士の交流や意見交換に重点が置かれる内容の研修は、対面形式で実施する方が、コミュニケーションが円滑に進みやすい場合が多い。 標準カリキュラムは、オンライン用に作られたものではないため、いかに工夫して研修効果を落とさないようにするかが大切である。 受講者が多い研修の運営のためにオンラインを活用することは一つの手段であるが、指定事業者による研修の場合には、研修効果・研修の質が維持されているか、第三者による確認の仕組みが必要ではないか。 オンライン形式でも対面形式でも、受講者の意欲にばらつきが見られるが、それに対する基準を示すのは難しい。 	<p>・オンライン形式の研修に対しては、受講者や運営側、講師側からも一定のニーズがある。オンライン形式で実施するにあたっては様々な課題もあるため、カリキュラムの改良等、工夫した上で、効果的に実施していく必要がある。また、指定事業者による研修については、第三者による確認の機会を確保することについて検討が必要である。</p>
課題	課題に対する工夫・対応																					
オンデマンドによる講義視聴の場合、片手間で受講している可能性がある。	効果測定（事後課題の提出、確認テスト等）を実施する。																					
対人援助業務は対面を基本としており、現場実践と異なる環境での研修実施になる。	研修の内容をオンライン形式で実施することを前提としたものに改良することが望まれる。																					
講師やファシリテーターがオンライン形式の実施方法に慣れる必要がある。	○ オンライン運営は専門の業者等を活用する。 ○ 講師やファシリテーター向けのオンライン形式の実施に関する勉強会を設ける。																					
受講者がオンライン形式に慣れていない場合、操作に戸惑う。通信状況を常に気にしながら受講するため気疲れする。																						
研修中、ファシリテーター同士で相談・進捗確認することが難しい。	SNS等を活用し、研修中も連絡が取れる仕組みを作る。																					
課題	課題に対する工夫・対応																					
受講者が会場に出向く必要があり、移動時間の制約を受ける。	可能な限り、県内の複数箇所で研修を実施することで、移動時間の短縮を図る。																					
講師、ファシリテーターも会場に出向く必要があり、通常業務との兼ね合い、日程調整が難しい。	講師、ファシリテーターの数を増やし、一人当たりの参加回数を減らし、負担を減らす。																					
複数日程ある研修の講義を対面形式で実施すると、講師が同じ内容を複数回講義する必要があり、負担が大きい。	複数日程の研修の講義部分は、オンデマンド配信を活用する。																					

議題2：市町村における障害福祉従事者向けの研修の実施状況に係る調査

議題内容	委員からの主な意見	今後の取組																																																										
<p>1 目的等 人材育成体制の検証・見直しのために、市町村に対して「市町村が実施する障害福祉従事者向けの研修の実施状況」の調査を行った。</p> <p>2 調査の対象、内容</p> <p>(1) 調査対象 市町村（基幹、自立支援協議会も含む）における令和4、5年度の障害福祉従事者向けの研修（事例検討会・勉強会等）事業（委託を含む）。</p> <p>(2) 調査内容 【調査票①】研修名、研修テーマ、実施者、参加対象者、講師 【調査票②】テーマ選定の考え方（テーマの設定理由、テーマの設定理由となった地域課題、実施プロセス※）、研修効果の評価方法、研修の評価について、研修実施上の課題や解決に向けた取組 ※今回の調査から追加。</p> <p>3 調査結果 実施している市町村：49市町村 【研修テーマの内訳】</p> <table border="1" data-bbox="261 1033 1454 1541"> <thead> <tr> <th rowspan="2">テーマ</th> <th colspan="2">件数</th> <th rowspan="2">テーマ</th> <th colspan="2">件数</th> </tr> <tr> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 相談支援</td> <td>88</td> <td>92</td> <td>⑨ 介護手法</td> <td>15</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>② 事例検討 (グループバージョン)</td> <td>56</td> <td>56</td> <td>⑩ 障害児支援</td> <td>68</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>③ 自立支援協議会</td> <td>50</td> <td>67</td> <td>⑪ 地域生活移行・定着</td> <td>6</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>④ 権利擁護</td> <td>74</td> <td>85</td> <td>⑫ 地域生活支援</td> <td>16</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>⑤ 就労支援</td> <td>16</td> <td>18</td> <td>⑬ 強度行動障害</td> <td>30</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>⑥ 発達障害</td> <td>29</td> <td>33</td> <td>⑭ 医療的ケア</td> <td>16</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>⑦ 精神障害</td> <td>47</td> <td>40</td> <td>⑮ ピアサポート</td> <td>10</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>⑧ 高次脳機能障害</td> <td>5</td> <td>9</td> <td>⑯ その他</td> <td>92</td> <td>88</td> </tr> </tbody> </table> <p>合計件数：令和4年度 618件、令和5年度 665件</p> <p>⑯その他としては、「防災」、「ひきこもり支援」、「虐待防止」、「障害特性の理解」をテーマとした研修が多い。また、開催方法については、新型コロナウイルス感染症対策としてオンラインで実施していたものを、会場開催に見直した市町村が多く見られた。</p>	テーマ	件数		テーマ	件数		令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	① 相談支援	88	92	⑨ 介護手法	15	18	② 事例検討 (グループバージョン)	56	56	⑩ 障害児支援	68	65	③ 自立支援協議会	50	67	⑪ 地域生活移行・定着	6	13	④ 権利擁護	74	85	⑫ 地域生活支援	16	25	⑤ 就労支援	16	18	⑬ 強度行動障害	30	30	⑥ 発達障害	29	33	⑭ 医療的ケア	16	19	⑦ 精神障害	47	40	⑮ ピアサポート	10	7	⑧ 高次脳機能障害	5	9	⑯ その他	92	88	<ul style="list-style-type: none"> ・研修を実施していない市町村に対し、フォローアップしていく体制が必要である。 ・地域アドバイザーに働きかけて、研修に対する支援を要請することも必要ではないか。 ・各市町村から挙げられた地域課題を県全体としてまとめていく作業が必要ではないか。 	<p>今回の調査結果は、地域アドバイザー及び市町村にフィードバックするとともに、来年度以降も継続して調査を行う。</p> <p>また、研修テーマが多岐に渡るため、調査項目を見直し、回答・集計しやすい調査票に更新していく。</p>
テーマ		件数			テーマ	件数																																																						
	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度																																																								
① 相談支援	88	92	⑨ 介護手法	15	18																																																							
② 事例検討 (グループバージョン)	56	56	⑩ 障害児支援	68	65																																																							
③ 自立支援協議会	50	67	⑪ 地域生活移行・定着	6	13																																																							
④ 権利擁護	74	85	⑫ 地域生活支援	16	25																																																							
⑤ 就労支援	16	18	⑬ 強度行動障害	30	30																																																							
⑥ 発達障害	29	33	⑭ 医療的ケア	16	19																																																							
⑦ 精神障害	47	40	⑮ ピアサポート	10	7																																																							
⑧ 高次脳機能障害	5	9	⑯ その他	92	88																																																							